

## 商品のロゴを企画会社に 依頼したときは？

慣れないうちは取引があったとき、どんな勘定科目で処理すればよいのか、悩むケースもあるでしょう。そうした勘定科目の取扱いについて、新人さんと一緒に、事例をもとに学んでいきましょう。



**新人さん：**新製品のテストマーケティングの結果も上々のようですね。特に使い勝手がいいという意見が多かったらしいですよ。

**先輩：**そうだね、機能的には合格点。ただ、商品のロゴのインパクトが弱いので見直すみたい。

**新人さん：**そうなんですか？

**先輩：**うん、今度は社外のプロに任せられるらしいよ。

**新人さん：**じゃあ、企画料などの経費がかかりますね。

### ○解説

「商標権」とは、商標法に基づいて登録された商標（商品などにつけられるロゴやトレードマークといった、文字、図形、記号やそれらの組み合わせからなる標章）を、一定の期間、独占的・排他的に行使できる権利を処理するための勘定科目です。

商品のロゴのデザインを他社に依頼し支払ったデザイン料等は、「商標権」として無形固定資産に計上します。商標権の登録に際し支出した金額は、「商標権」と

して資産計上することも、費用計上することもできます。「商標権」の税法上の耐用年数が10年のため、実務上は残存価額0円の定額法により減価償却します。

商標権は工業所有権の1つです。商標権のほか、主な工業所有権には、前号で紹介した特許権、意匠権、実用新案権などがあります。基本的に、工業所有権の会計処理は同じで、無形固定資産として計上し、それぞれの耐用年数に応じて定額法で減価償却します。

「意匠権」とは、意匠法に基づいて登録された意匠（特別の形状、模様、色彩やそれらを組み合わせたもので、新たに創出されたもの）を、独占的・排他的に行使できる権利を処理するための勘定科目です。「意匠権」の耐用年数は7年です。

「実用新案権」とは、実用新案法に基づいて登録された考案（産業上の物品の形状、構造、組合わせに関するもの）を、独占的・排他的に行使できる権利を処理するための勘定科目です。「実用新案権」の耐用年数は5年です。

### ケース1 商標権を取得した場合

期首に、企画会社に商品のロゴの作成を依頼し、作成料500,000円（税別）と登録のための費用100,000円（税別）を普通預金口座から振り込んだ。なお、登録費用は費用処理した。

<b>【借方】</b> 商標権	500,000	<b>【貸方】</b> 普通預金	660,000
支払手数料	100,000		
仮払消費税等	60,000		

### ケース2 償却する場合

決算にあたり、ケース1の商標権を耐用年数10年で償却した。

<b>【借方】</b> 商標権償却	50,000（注）	<b>【貸方】</b> 商標権	50,000
-------------------	-----------	-----------------	--------

（注）商標権償却50,000＝商標権500,000÷耐用年数10年